



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 株式会社TVE 上場取引所 東
 コード番号 6466 URL <https://www.toavalve.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 笹野 幸明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 飯田 明彦 TEL 06-6416-1184
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	5,506	△32.3	△272	—	△192	—	△201	—
2021年9月期第3四半期	8,132	24.1	810	8.4	868	10.3	571	22.4

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 △153百万円 (—%) 2021年9月期第3四半期 714百万円 (86.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	△87.52	—
2021年9月期第3四半期	249.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	13,910	9,186	66.0
2021年9月期	12,340	9,366	75.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 9,186百万円 2021年9月期 9,366百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年9月期	—	25.00	—		
2022年9月期（予想）				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	△16.8	50	△92.8	100	△87.1	50	△89.0	21.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社 （社名）太陽電業株式会社、除外 1 社 （社名）

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	2,461,600株	2021年9月期	2,678,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	127,547株	2021年9月期	384,622株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	2,300,723株	2021年9月期3Q	2,292,154株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年6月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、社会活動における制限緩和が進む中で、持ち直しの動きが見られましたが、ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受けた原材料価格上昇や、円安の進行もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造・メンテナンスを主としたバルブ事業を中核に、鋳鋼製品の製造事業と福島地区での地域復興事業などを展開しております。

東日本大震災の津波による東京電力福島第一原子力発電所事故以降、バルブ事業の主要顧客である原子力発電所（以下、「原発」）向けビジネスが極めて厳しい状況にあり、さらに、地球温暖化問題から、脱炭素社会へ向けた取り組みが進むなか、石炭火力発電所の不確実性が高まりつつあります。

そのような事業環境下、中期経営計画におきましては、経営基盤の構造改革、既存3事業の深化、新領域への挑戦、という3つの戦略を軸に様々な取り組みを進めているところであります。その一環として、2021年11月29日に公表したとおり、太陽電業株式会社の株式を取得し子会社とし、第2四半期連結会計期間より連結対象となりました。

このような中、当第3四半期連結累計期間におきましては、主力事業であるバルブ事業において、九州電力川内原発1号機で定期検査工事が完了し売上計上しましたが、ほかに主だった売上が無く、原子力発電所向けの工事案件を中心に、第4四半期以降に納期が到来する案件に取り組んでまいりました結果、全体の売上高は55億6百万円（前年同期比32.3%減）と低調な結果となりました。

採算面でも、第4四半期に売上計上予定の工事案件の棚卸資産の増加があったものの、売上高の減少が大きく影響し、営業利益は2億72百万円の赤字（前年同期は8億10百万円の黒字）、経常利益は1億92百万円の赤字（前年同期は8億68百万円の黒字）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1百万円の赤字（前年同期は5億71百万円の黒字）となりました。

報告セグメント別では、バルブ事業の売上高は、前述のとおり、九州電力川内原発1号機で定期検査工事が完了し売上計上しましたが、他に主だった売上がなく39億24百万円（前年同期比45.0%減）、セグメント利益も第4四半期に売上計上予定の工事案件の仕掛品等の棚卸資産が増加したものの、売上高減少の影響から、5億47百万円（前年同期比63.9%減）となり、前年同期に比して減収減益となりました。

製鋼事業は、一部顧客からの受注、売上が好調だった結果、売上高は7億81百万円（前年同期比35.0%増）となりましたが、材料の仕入価格の高騰などの影響もあり、セグメント利益は2億37百万円の赤字（前年同期は1億52百万円の赤字）となりました。

第2四半期連結会計期間から報告セグメントとなりました電気設備関連事業は、2022年1月より新たに子会社となった太陽電業株式会社における事業で、原子力施設における設備・放射線計測器類の保守や建物の電気設備工事などを行っており、売上高は6億60百万円、セグメント利益は79百万円となりました。

なお、前連結会計年度まで、報告セグメントとしておりました除染事業は、地域除染事業の規模縮小により、売上高、セグメント利益が少額となったことから、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、その他に含めて表示しております。除染事業を担っていた東亜クリエイト株式会社につきましては、地域住宅除染から地域インフラ整備事業参入へ軸足を移し、新たに住宅産業への参入による地域復興事業への貢献を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績影響については、主にメンテナンス工事において、影響が出てくるものと想定されます。事業の性質上、工事そのものが無くなるということはほぼありませんが、工期が変更されることで売上が時期ずれする、或いは、一部の顧客において、感染拡大阻止のため工事現場への入場に規制・制約が設けられており、これにより工事効率が低下し採算性が悪化するなどで業績にマイナス影響が出る可能性があります。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	1,646	1,474	△10.4
	バルブ用取替補修部品	862	538	△37.6
	原子力発電所定期検査工事	1,407	402	△71.4
	その他メンテナンス等の役務提供	3,215	1,509	△53.1
小計		7,131	3,924	△45.0
製鋼事業	鑄鋼製品	579	781	35.0
電気設備関連事業	電気設備関連工事	—	660	—
その他	地域復興事業	279	86	△69.1
	リファインメタル事業	267	101	△61.9
消去又は全社		△125	△47	—
合計		8,132	5,506	△32.3

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産残高は139億10百万円となり、前連結会計年度末に比して15億69百万円増加しました。これは主に有価証券が14億円減少しましたが、現金及び預金が12億18百万円、仕掛品が9億5百万円増加したことによるものであります。

負債残高は47億23百万円となり、前連結会計年度末に比して17億49百万円増加しました。これは主に賞与引当金が1億92百万円減少しましたが、短期借入金が19億円増加したことによるものであります。

純資産の残高は91億86百万円となり、資本剰余金の減少などにより前連結会計年度末に比して1億80百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期に売上予定の一部案件については、現時点において納期が流動的なものがあることや、新型コロナウイルスの感染拡大が経済に与える影響など、いくつかの不確定要素はありますが、第4四半期におきましては、主要収益源である原発定期検査工事が複数の原発で計画されていることなどから、現時点におきましては、連結業績予想は達成可能なものと考えており、修正等を行いません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,655,536	4,874,140
受取手形及び売掛金	2,556,789	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,327,188
有価証券	1,400,000	—
商品及び製品	166,097	211,098
仕掛品	937,897	1,843,093
原材料及び貯蔵品	443,980	454,987
未収還付法人税等	0	109,334
その他	102,890	386,272
流動資産合計	9,263,192	10,206,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	495,864	619,905
機械装置及び運搬具(純額)	562,136	507,409
土地	341,193	466,892
その他(純額)	114,824	267,192
有形固定資産合計	1,514,019	1,861,400
無形固定資産		
のれん	—	165,082
その他	252,679	254,821
無形固定資産合計	252,679	419,904
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067,087	1,079,104
繰延税金資産	99,787	190,884
その他	150,918	152,661
貸倒引当金	△7,499	—
投資その他の資産合計	1,310,293	1,422,650
固定資産合計	3,076,992	3,703,955
資産合計	12,340,184	13,910,071
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	533,396	809,828
短期借入金	—	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	118,272
未払法人税等	153,446	155,531
賞与引当金	337,103	144,778
受注損失引当金	275,981	338,223
その他	763,294	476,760
流動負債合計	2,123,222	3,943,395
固定負債		
長期借入金	90,000	72,987
P C B 処理引当金	1,751	1,751
退職給付に係る負債	679,078	649,070
その他	79,557	56,392
固定負債合計	850,387	780,201
負債合計	2,973,610	4,723,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,015,172	1,663,114
利益剰余金	5,948,087	5,644,671
自己株式	△638,994	△211,901
株主資本合計	9,063,825	8,835,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284,180	292,498
為替換算調整勘定	18,060	60,820
退職給付に係る調整累計額	301	△2,380
その他の包括利益累計額合計	302,541	350,938
非支配株主持分	206	92
純資産合計	9,366,573	9,186,475
負債純資産合計	12,340,184	13,910,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,132,156	5,506,795
売上原価	6,074,665	4,474,361
売上総利益	2,057,491	1,032,434
販売費及び一般管理費	1,246,773	1,304,958
営業利益又は営業損失(△)	810,718	△272,524
営業外収益		
受取利息	169	79
受取配当金	27,360	38,233
補助金収入	12,395	15,901
為替差益	5,832	14,843
雑収入	15,984	19,829
営業外収益合計	61,742	88,887
営業外費用		
支払利息	1,907	7,773
リース解約損	1,362	536
支払手数料	—	498
雑損失	675	428
営業外費用合計	3,946	9,236
経常利益又は経常損失(△)	868,514	△192,873
特別利益		
固定資産売却益	62	49
特別利益合計	62	49
特別損失		
固定資産処分損	2,735	313
特別損失合計	2,735	313
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	865,841	△193,136
法人税、住民税及び事業税	235,053	167,939
法人税等調整額	59,760	△159,594
法人税等合計	294,814	8,344
四半期純利益又は四半期純損失(△)	571,027	△201,480
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△84	△114
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	571,111	△201,366

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	571,027	△201,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,656	8,318
為替換算調整勘定	15,184	42,760
退職給付に係る調整額	7,747	△2,682
その他の包括利益合計	143,588	48,396
四半期包括利益	714,616	△153,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	714,700	△152,969
非支配株主に係る四半期包括利益	△84	△114

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月26日付で自己株式の消却を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ360,514千円減少しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、太陽電業株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、太陽電業株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、収益認識会計基準の契約の識別の要件を満たした取引を収益認識する方法へ変更しております。また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内の販売において、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	バルブ事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	7,123,719	565,817	—	7,689,537	442,618	8,132,156	—	8,132,156
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,584	13,268	—	20,853	104,303	125,156	△125,156	—
計	7,131,304	579,086	—	7,710,390	546,921	8,257,312	△125,156	8,132,156
セグメント利益又は損 失(△)	1,517,425	△152,850	—	1,364,575	△22,893	1,341,681	△530,963	810,718

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や除染事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△530,963千円には、セグメント間取引消去9,337千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△540,301千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2021年10月1日 至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	バルブ 事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
バルブ(新製弁)	1,474,167	—	—	1,474,167	—	1,474,167	—	1,474,167
バルブ用取替 補修部品	538,790	—	—	538,790	—	538,790	—	538,790
原子力発電所 定期検査工事	402,280	—	—	402,280	—	402,280	—	402,280
その他メンテナ ンス等の役務提供	1,479,763	—	—	1,479,763	—	1,479,763	—	1,479,763
製鋼事業	—	778,429	—	778,429	—	778,429	—	778,429
電気設備関連事業	—	—	660,244	660,244	—	660,244	—	660,244
その他	—	—	—	—	173,118	173,118	—	173,118
顧客との契約から 生じる収益	3,895,003	778,429	660,244	5,333,677	173,118	5,506,795	—	5,506,795
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	3,895,003	778,429	660,244	5,333,677	173,118	5,506,795	—	5,506,795
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	29,599	3,220	—	32,819	15,080	47,899	△47,899	—
計	3,924,602	781,649	660,244	5,366,496	188,198	5,554,695	△47,899	5,506,795
セグメント利益又は 損失(△)	547,523	△237,262	79,423	389,683	△58,275	331,408	△603,932	△272,524

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△603,932千円には、セグメント間取引消去18,046千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△621,978千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な金額の変動)

株式取得による太陽電業株式会社の企業結合に伴い、新たにのれんが発生しております。当該事象におけるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において169,426千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間において、福島地域での地域除染事業の規模縮小により、「除染事業」の量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントの「その他」として記載する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。これによる各報告セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益又は損失(△)」への影響は軽微であります。

このほか、東日本地区の電力市場における新たなビジネス展開を目的として太陽電業株式会社を子会社化したことに伴い、第2四半期連結累計期間よりセグメント区分について、「バルブ」「製鋼」「その他」3区分から「バルブ」「製鋼」「電気設備関連事業」「その他」の4区分へと変更しています。なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを開示しております。